



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 087-836-2721

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	80,580	7.9	21,857	101.4	11,230	91.9
25年3月期	74,690	△2.9	10,854	△22.9	5,851	0.7

(注) 包括利益 26年3月期 11,875百万円 (△53.9%) 25年3月期 25,767百万円 (118.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.16	37.10	4.7	0.5	27.1
25年3月期	19.29	19.27	2.6	0.3	14.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,493,211	256,851	5.3	798.27
25年3月期	4,134,329	251,422	5.7	773.81

(参考) 自己資本 26年3月期 239,774百万円 25年3月期 234,978百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	224,701	△7,755	△3,758	316,529
25年3月期	7,124	△74,457	△2,202	103,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,142	36.3	0.9
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,134	18.8	0.9
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		29.2	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	△18.3	6,100	△57.3	3,500	△56.5	11.65
通期	71,100	△11.8	12,700	△41.9	7,200	△35.9	23.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.14「3.連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	310,076,069 株	25年3月期	310,076,069 株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,711,832 株	25年3月期	6,412,480 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	302,174,206 株	25年3月期	303,255,818 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	72,678	10.2	20,176	125.4	11,097	100.7
25年3月期	65,974	△2.8	8,950	△28.5	5,529	△5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	36.72	36.66
25年3月期	18.23	18.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,478,026	238,335	5.3	792.96
25年3月期	4,117,711	230,925	5.6	760.06

(参考) 自己資本 26年3月期 238,178百万円 25年3月期 230,805百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,200	△21.1	5,300	△60.7	3,400	△57.8	11.31
通期	62,400	△14.1	10,900	△46.0	7,000	△36.9	23.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 当行は平成26年6月9日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針等	P. 4
2. 経営方針	P. 4
(1) 経営の基本方針	P. 4
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	P. 4
(3) 対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 会計方針の変更	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
5. その他	
役員の異動	P. 24

[補足説明資料]

- ・平成26年3月期 決算説明資料
- ・平成26年3月期 決算の概要

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の機動的な財政政策や日本銀行の金融緩和政策のもと、公共投資が底堅く推移したほか、個人消費や住宅投資が増加しました。さらに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などによる生産の増加に伴い、企業収益や雇用情勢にも改善の動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

地元香川県におきましても、企業の生産活動の改善により、設備投資が持ち直しの状況にあるほか、消費税増税前の駆け込み需要もあって、個人消費や住宅投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面におきましては、企業収益の改善期待などから、日経平均株価は年末にかけて1万6千円台前半まで上昇しました。年明け以降は、新興国経済の減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などにより、一時的に株安が進行する場面もありましたが、当連結会計年度末の日経平均株価は前連結会計年度末比2,429円92銭高の14,827円83銭となりました。また、当連結会計年度末の円ドル相場は前連結会計年度末比8円87銭円安の102円92銭、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前連結会計年度末比0.080%上昇して0.640%となりました。

このような金融経済環境の中、当連結会計年度における業績は次のようになりました。

<損 益>

・経常収益

金利低下などに伴い資金運用収益が減少しましたが、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益及び株式等売却益の増加や貸倒引当金戻入益の計上によるその他経常収益の増加などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比58億90百万円増加して805億80百万円となりました。

・経常費用

国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加しましたが、不良債権処理費用及び株式等償却の減少によるその他経常費用の減少などにより、当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度比51億13百万円減少して587億22百万円となりました。

・経常利益、当期純利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比110億3百万円増加して218億57百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比53億79百万円増加して112億30百万円となりました。

<セグメント別の業績>

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の状況は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

・銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は国債等債券売却益及び株式等売却益の増加や貸倒引当金戻入益の計上などにより、前連結会計年度比67億3百万円増加して726億78百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比112億26百万円増加して201億77百万円となりました。

・リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益はリース料収入などの減少により、前連結会計年度比3億47百万円減少して72億86百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比58百万円増加して3億26百万円となりました。

・その他事業セグメント

上記以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は前連結会計年度比9億74百万円減少して55億33百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比41百万円減少して16億83百万円となりました。

②平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業績見通し

当行グループの平成27年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少及び貸倒引当金戻入益を計上しないことなどにより、前期比94億円減少の711億円を予想しております。経常利益は与信関係費用の増加及び有価証券関係損益の減少などにより、前期比91億円減少の127億円を、また当期純利益は、前期比40億円減少の72億円を予想しております。

また、当行の通期個別業績見通しにつきましては、経常収益は624億円、経常利益109億円、当期純利益70億円を予想しております。

詳細は、補足説明資料「平成26年3月期 決算の概要 7.平成27年3月期通期の業績予想について」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

<預金・預り資産>

個人、法人及び公共預金がいずれも増加しました結果、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比3,485億円増加して3兆7,693億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比3,009億円増加して3兆9,534億円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、投資信託及び個人年金保険が増加しましたが、公共債の減少により、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比69億円減少して3,713億円となりました。

<貸出金>

個人向け、法人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加しました結果、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比858億円増加して2兆6,142億円となりました。

<有価証券>

債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました結果、当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比172億円増加して1兆3,356億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比6億円減少して585億円となりました。

<自己資本比率>

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末
連結自己資本比率	11.52 %	11.90 %	11.65 %	11.63 %	—
連結自己資本比率 (バーゼルⅢ基準)	—	—	—	—	11.26 %

<連結キャッシュ・フロー>

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金の増加等により、2,247億1百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では2,175億77百万円増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得等により、77億55百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では667億2百万円増加しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、37億58百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では15億56百万円減少しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末比2,131億96百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,165億29百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針等

①基本方針

当行は、内部留保の充実等財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。また、配当性向を高め、株主の皆さまの価値向上につなげるため、平成20年3月期の期末配当金より1株当たり3円50銭の配当とさせていただきます。

当期（平成26年3月期）の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、引き続き1株当たり3円50銭とし、中間配当金と合わせて年間配当金を1株当たり7円00銭とさせていただきます。次期（平成27年3月期）の配当金につきましても、引き続き、中間・期末配当金ともに1株当たり3円50銭とし、年間配当金は1株当たり7円00銭とさせていただきます。

②自己株式の取得

当行では、中期経営計画『ベスト・パートナーズ・プラン（計画期間：平成26年度～平成28年度）』において、上記の配当基本方針に加えて株主還元率（注）の目標を35～40%に据え、自己株式の取得などにより、引き続き、株主さまへの積極的な利益還元につとめてまいります。

（注）株主還元率＝（配当金総額＋自己株式取得額）÷ 当期純利益

2. 経営方針

（1）経営の基本方針

私ども百十四銀行は、「お客さま・地域社会との共存共栄」「活気ある企業風土の醸成」「健全性の確保と企業価値の創造」を目指すとの経営理念のもと、お客さま、地域社会、株主さま、従業員すべてにとって価値のある企業であり続けるため、健全性と収益性のバランスのとれた発展の実現につとめるとともに、お客さまから真に信頼される銀行づくりを進めてまいります。

（2）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行では、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画『ベスト・パートナーズ・プラン』をスタートさせました。その概要は次のとおりです。

①目指すべき姿

本中期経営計画では、目指すべき姿を「地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団」としております。

前中期経営計画で掲げた「地域とお客さまの期待を継続的に超える」ビジョンを受け継ぎ、地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団を目指してまいります。

②基本方針

本中期経営計画では、10年後も営業地域の経済発展と豊かな暮らしづくりに貢献し続けるビジネスの持続可能性を高めるため、各種アライアンス（国内外・地域行政・専門機関等）、営業ネットワーク（国内外、対面・非対面チャネル）及び相応のリスク管理態勢を整備しつつ、組織・人材力を最大限活用することで、広域エリアにおける法人・個人両面の取引基盤を一層拡充することを通じて収益力向上による経営の健全性と安定性を確固たるものとしてまいります。

③戦略の概要

先に掲げた基本方針のもと、地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団となるべく、以下の戦略を遂行いたします。

◇リテール取引の徹底推進

法人営業戦略

お客さまの成長ステージで発生する各種ニーズに対応した最適サービスを提供することによりコンサルティング営業の深化を図ります。

また、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に新規先増強につとめ、営業基盤を強化します。

個人営業戦略

お客さまのライフステージに応じた相談や提案の機会を広げるため、各種対面チャネルの拡充を図るとともに、非来店チャネルにおけるサービスを拡充しお客さまの利便性向上に取り組みます。

また、専門スキルを有するプロ人材を育成し、資産運用や資産承継等、様々なニーズへの対応を強化します。

顧客接点の拡大と営業の質的向上

営業店組織の改革及びBPR等を通じた営業活動の効率化による営業時間の創出により、顧客接点の拡大と営業の質的向上を図ります。

◇市場運用力の強化

戦略的な資産配分並びに活発な機動運用によりポートフォリオ収益力を向上させるとともに、分散投資によるリスク・リターンの優れた最適ポートフォリオを構築し、運用の機動性向上を目的とした体制の見直しに取り組みます。

◇組織力・人材力の強化

リスク管理態勢の充実

基本戦略の遂行に対応したリスク管理の充実を図ります。

事務プロセス改革とIT戦略による業務効率化とコストコントロール

事務の集中化と軽量化による事務プロセス改革を推進するとともに、営業戦略を実現するシステム基盤の強化に取り組みます。

人材力の強化

プロ人材及び若手行員の育成、女性行員及びベテラン行員の活躍推進を通じて営業人員の創出に取り組みます。

資本政策

十分な資本水準の確保と充実を図るとともに、投資家とのリレーションの充実に取り組みます。

コンプライアンス

より健全な企業風土醸成に向け、コンプライアンス態勢及び施策等の更なる定着化につとめます。

また、当行では、中期経営計画『**ベスト・パートナーズ・プラン**』において、計画最終年度（平成 28 年度）に達成すべき計数目標として、次の項目を設定しております。

		平成 28 年度目標	(参考) 平成 25 年度実績
収益性	実 質 業 務 純 益 (注 2)	180 億円以上	159 億円
効率性	R O E (注 3)	3.5%程度	4.73%
健全性	連 結 自 己 資 本 比 率 (注 4)	9.0%程度	11.26%
規模	貸 出 金 残 高	3 兆円程度	2 兆 6,213 億円
	総 預 金 残 高	4 兆円以上	3 兆 9,642 億円

- (注) 1. 連結自己資本比率以外は、全て単体ベース。
 2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 3. ROE (当期純利益ベース) = 当期純利益 ÷ ((期首資本の部 + 期末資本の部) ÷ 2)
 4. 連結自己資本比率は、経過措置を考慮したバーゼルⅢベースの連結コア資本比率

(3) 対処すべき課題

当行においては、前中期経営計画のもと、地域経済発展のため積極的かつ柔軟に対応すべく、変革の気概を持ち、新たな価値の創造につとめてまいりましたが、東日本大震災発生、円高進行や欧州債務危機などの外部要因が重なり、収益構造の変革は道半ばにあり、今後も収益力の向上が課題であると認識しております。

このような状況を受け、当行は本年 4 月に新中期経営計画「**ベスト・パートナーズ・プラン** (計画期間：平成 26 年度～平成 28 年度)」をスタートさせました。本計画では、「地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団」を目指すべき姿に掲げ、「リテール取引の徹底推進」、「市場運用力の強化」、「組織力・人材力の強化」を基本戦略としております。基本戦略に基づく各施策を着実に実行するとともに、取引基盤を一層拡充し、収益力の向上による経営の健全性と安定性を確固たるものとしてまいります。

あわせて、皆さまから揺るぎないご信頼をいただけますよう、環境保全や社会貢献などの CSR 活動及びコンプライアンスや顧客保護にかかる内部管理態勢の一層の充実に当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	136,427	390,388
コールローン及び買入手形	6,301	—
買入金銭債権	33,867	32,387
商品有価証券	49	8
金銭の信託	4,901	4,901
有価証券	1,318,404	1,335,641
貸出金	2,528,403	2,614,215
外国為替	7,382	17,446
リース債権及びリース投資資産	17,010	17,951
その他資産	40,498	32,609
有形固定資産	44,910	45,041
建物	11,498	11,506
土地	28,834	28,822
リース資産	943	1,396
建設仮勘定	71	197
その他の有形固定資産	3,563	3,119
無形固定資産	4,996	4,732
ソフトウェア	3,535	3,341
のれん	33	6
その他の無形固定資産	1,428	1,384
退職給付に係る資産	—	857
繰延税金資産	1,629	1,501
支払承諾見返	15,882	17,249
貸倒引当金	△26,335	△21,720
資産の部合計	4,134,329	4,493,211
負債の部		
預金	3,420,759	3,769,308
譲渡性預金	231,706	184,119
コールマネー及び売渡手形	51,915	38,595
債券貸借取引受入担保金	—	9,901
借入金	73,654	121,083
外国為替	579	140
社債	10,000	10,000
その他負債	68,436	73,575
役員賞与引当金	19	26
退職給付引当金	504	—
退職給付に係る負債	—	947
役員退職慰労引当金	55	49
睡眠預金払戻損失引当金	481	559
偶発損失引当金	135	114
繰延税金負債	1,947	3,870
再評価に係る繰延税金負債	6,828	6,819
支払承諾	15,882	17,249
負債の部合計	3,882,906	4,236,360

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	129,575	138,689
自己株式	△2,935	△4,181
株主資本合計	188,882	196,751
その他有価証券評価差額金	38,173	37,722
繰延ヘッジ損益	△136	△24
土地再評価差額金	8,057	8,044
退職給付に係る調整累計額	—	△2,719
その他の包括利益累計額合計	46,095	43,022
新株予約権	120	156
少数株主持分	16,324	16,920
純資産の部合計	251,422	256,851
負債及び純資産の部合計	4,134,329	4,493,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	74,690	80,580
資金運用収益	50,546	47,546
貸出金利息	36,034	34,298
有価証券利息配当金	14,158	12,833
コールローン利息及び買入手形利息	32	49
預け金利息	75	135
その他の受入利息	244	229
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,363	10,723
その他業務収益	3,368	6,429
その他経常収益	10,409	15,879
貸倒引当金戻入益	—	2,196
償却債権取立益	1,321	2,810
その他の経常収益	9,088	10,872
経常費用	63,835	58,722
資金調達費用	3,368	3,333
預金利息	1,954	1,919
譲渡性預金利息	289	218
コールマネー利息及び売渡手形利息	180	148
債券貸借取引支払利息	—	6
借入金利息	506	516
社債利息	141	142
その他の支払利息	295	381
役務取引等費用	2,534	2,607
その他業務費用	2,590	3,096
営業経費	40,169	40,253
その他経常費用	15,171	9,431
貸倒引当金繰入額	1,674	—
偶発損失引当金繰入額	66	—
その他の経常費用	13,431	9,431
経常利益	10,854	21,857
特別利益	271	11
固定資産処分益	271	11
特別損失	496	205
固定資産処分損	440	180
減損損失	55	24
税金等調整前当期純利益	10,630	21,663
法人税、住民税及び事業税	4,939	5,769
法人税等調整額	△1,218	3,700
法人税等合計	3,721	9,470
少数株主損益調整前当期純利益	6,908	12,193
少数株主利益	1,056	963
当期純利益	5,851	11,230

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,908	12,193
その他の包括利益	18,858	△318
その他有価証券評価差額金	18,925	△430
繰延ヘッジ損益	△66	111
包括利益	25,767	11,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,713	10,890
少数株主に係る包括利益	1,054	984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	125,848	△3,266	184,824
当期変動額					
剰余金の配当			△2,121		△2,121
当期純利益			5,851		5,851
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△30	338	308
土地再評価 差額金の取崩			26		26
土地再評価 差額金の繰入			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,726	331	4,058
当期末残高	37,322	24,920	129,575	△2,935	188,882

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,245	△69	8,083	—	27,259	117	15,652	227,854
当期変動額								
剰余金の配当								△2,121
当期純利益								5,851
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								308
土地再評価 差額金の取崩								26
土地再評価 差額金の繰入								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,928	△66	△26	—	18,835	2	671	19,509
当期変動額合計	18,928	△66	△26	—	18,835	2	671	23,567
当期末残高	38,173	△136	8,057	—	46,095	120	16,324	251,422

(株)百十四銀行(8386)平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	129,575	△2,935	188,882
当期変動額					
剰余金の配当			△2,118		△2,118
当期純利益			11,230		11,230
自己株式の取得				△1,516	△1,516
自己株式の処分			△10	270	259
土地再評価 差額金の取崩			16		16
土地再評価 差額金の繰入			△2		△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,114	△1,245	7,868
当期末残高	37,322	24,920	138,689	△4,181	196,751

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,173	△136	8,057	—	46,095	120	16,324	251,422
当期変動額								
剰余金の配当								△2,118
当期純利益								11,230
自己株式の取得								△1,516
自己株式の処分								259
土地再評価 差額金の取崩								16
土地再評価 差額金の繰入								△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△451	111	△13	△2,719	△3,072	36	596	△2,439
当期変動額合計	△451	111	△13	△2,719	△3,072	36	596	5,428
当期末残高	37,722	△24	8,044	△2,719	43,022	156	16,920	256,851

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,630	21,663
減価償却費	3,568	3,371
減損損失	55	24
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減（△）	△377	△4,614
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△233	△504
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△4,261
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	148
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△58	78
偶発損失引当金の増減（△）	△141	△20
資金運用収益	△50,546	△47,546
資金調達費用	3,368	3,333
有価証券関係損益（△）	2,626	△3,437
為替差損益（△は益）	△6,747	△5,721
固定資産処分損益（△は益）	168	169
商品有価証券の純増（△）減	214	40
貸出金の純増（△）減	△103,661	△85,812
預金の純増減（△）	38,517	348,549
譲渡性預金の純増減（△）	29,999	△47,587
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△6,121	47,429
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	18,341	△40,764
コールローン等の純増（△）減	△4,324	7,780
コールマネー等の純増減（△）	27,258	△13,320
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	—	9,901
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,911	△10,064
外国為替（負債）の純増減（△）	△262	△438
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△46	△940
資金運用による収入	50,436	48,793
資金調達による支出	△4,153	△3,514
その他	3,769	8,010
小計	10,383	230,772
法人税等の支払額	△3,259	△6,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,124	224,701

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△497,814	△524,285
有価証券の売却による収入	300,821	410,620
有価証券の償還による収入	125,757	109,565
有形固定資産の取得による支出	△3,078	△2,618
無形固定資産の取得による支出	△667	△1,294
有形固定資産の売却による収入	522	257
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,457	△7,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	△1,516
自己株式の売却による収入	308	259
配当金の支払額	△2,121	△2,118
少数株主への配当金の支払額	△382	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,202	△3,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,526	213,196
現金及び現金同等物の期首残高	172,859	103,333
現金及び現金同等物の期末残高	103,333	316,529

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が857百万円、退職給付に係る負債が947百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,483百万円増加し、その他の包括利益累計額が2,719百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響はP.16(1株当たり情報)に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,062	6,616	78,678	1,901	80,580	—	80,580
セグメント間の内部 経常収益	616	670	1,286	3,632	4,918	△4,918	—
計	72,678	7,286	79,965	5,533	85,499	△4,918	80,580
セグメント利益	20,177	326	20,503	1,683	22,187	△329	21,857
セグメント資産	4,476,338	26,357	4,502,695	30,633	4,533,328	△40,117	4,493,211
セグメント負債	4,240,710	22,482	4,263,193	11,350	4,274,544	△38,183	4,236,360
その他の項目							
減価償却費	2,857	97	2,955	345	3,300	71	3,371
資金運用収益	47,545	127	47,672	509	48,182	△635	47,546
資金調達費用	3,690	145	3,835	90	3,925	△591	3,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,051	6	3,058	441	3,500	65	3,565

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		798円27銭
1株当たり当期純利益金額		37円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		37円10銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	256,851
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,077
(うち新株予約権)	百万円	156
(うち少数株主持分)	百万円	16,920
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	239,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	300,364

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	11,230
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,230
普通株式の期中平均株式数	千株	302,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	479
(うち新株予約権)	千株	479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(会計方針の変更)

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、9円5銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	136,307	390,227
現金	34,499	36,897
預け金	101,808	353,330
コールローン	6,301	—
買入金銭債権	33,867	32,387
商品有価証券	49	8
商品国債	49	8
金銭の信託	4,901	4,901
有価証券	1,319,325	1,336,514
国債	533,347	667,017
地方債	256,310	171,959
社債	287,298	216,118
株式	125,736	131,992
その他の証券	116,632	149,427
貸出金	2,536,687	2,621,395
割引手形	31,988	27,082
手形貸付	146,766	130,820
証書貸付	1,989,009	2,121,355
当座貸越	368,923	342,137
外国為替	7,382	17,446
外国他店預け	4,903	15,474
買入外国為替	63	67
取立外国為替	2,415	1,905
その他資産	32,908	28,937
前払費用	1,986	1,804
未収収益	5,045	4,278
金融派生商品	21,493	18,869
その他の資産	4,382	3,985
有形固定資産	39,980	40,174
建物	7,758	8,005
土地	28,258	28,246
リース資産	2,287	2,343
建設仮勘定	71	—
その他の有形固定資産	1,604	1,579
無形固定資産	3,766	3,519
ソフトウェア	3,483	3,243
その他の無形固定資産	283	275
前払年金費用	4,172	4,261
支払承諾見返	15,882	17,249
貸倒引当金	△23,821	△18,996
資産の部合計	4,117,711	4,478,026

(株)百十四銀行(8386)平成26年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	3,427,988	3,775,669
当座預金	204,266	209,579
普通預金	1,505,262	1,745,082
貯蓄預金	82,071	79,859
通知預金	21,660	24,914
定期預金	1,492,088	1,554,390
その他の預金	122,639	161,842
譲渡性預金	233,606	188,619
コールマネー	51,915	38,595
債券貸借取引受入担保金	—	9,901
借入金	75,630	121,695
借入金	75,630	121,695
外国為替	579	140
外国他店預り	0	—
売渡外国為替	552	138
未払外国為替	26	1
社債	10,000	10,000
その他負債	61,584	64,974
未決済為替借	27	23
未払法人税等	3,248	3,029
未払費用	3,268	3,183
前受収益	800	1,355
従業員預り金	3,413	3,398
金融派生商品	20,251	17,622
リース債務	1,388	995
資産除去債務	177	170
その他の負債	29,009	35,195
役員賞与引当金	19	26
退職給付引当金	308	—
睡眠預金払戻損失引当金	481	559
偶発損失引当金	135	114
繰延税金負債	1,826	5,325
再評価に係る繰延税金負債	6,828	6,819
支払承諾	15,882	17,249
負債の部合計	3,886,786	4,239,691

(株)百十四銀行(8386)平成26年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	125,480	134,461
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	113,078	122,059
固定資産圧縮積立金	254	254
別途積立金	106,661	110,161
繰越利益剰余金	6,163	11,644
自己株式	△2,935	△4,181
株主資本合計	184,788	192,523
その他有価証券評価差額金	38,094	37,634
繰延ヘッジ損益	△136	△24
土地再評価差額金	8,057	8,044
評価・換算差額等合計	46,016	45,654
新株予約権	120	156
純資産の部合計	230,925	238,335
負債及び純資産の部合計	4,117,711	4,478,026

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	65,974	72,678
資金運用収益	50,494	47,545
貸出金利息	35,975	34,241
有価証券利息配当金	14,167	12,892
コールローン利息	32	49
預け金利息	75	135
その他の受入利息	243	227
信託報酬	1	1
役務取引等収益	8,837	9,228
受入為替手数料	3,434	3,391
その他の役務収益	5,402	5,837
その他業務収益	3,368	6,429
外国為替売買益	947	1,297
国債等債券売却益	1,892	4,766
金融派生商品収益	527	364
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	3,272	9,472
貸倒引当金戻入益	—	2,724
償却債権取立益	1,312	2,803
株式等売却益	335	2,111
金銭の信託運用益	456	132
その他の経常収益	1,167	1,700
経常費用	57,024	52,501
資金調達費用	3,732	3,690
預金利息	1,955	1,921
譲渡性預金利息	291	220
コールマネー利息	180	148
債券貸借取引支払利息	—	6
借入金利息	806	819
社債利息	141	142
金利スワップ支払利息	82	209
その他の支払利息	274	222
役務取引等費用	2,943	3,161
支払為替手数料	628	657
その他の役務費用	2,315	2,504
その他業務費用	2,570	3,096
商品有価証券売買損	16	12
国債等債券売却損	869	3,035
国債等債券償却	1,684	48
営業経費	38,440	38,484
その他経常費用	9,336	4,068
貸倒引当金繰入額	1,505	—
偶発損失引当金繰入額	66	—
貸出金償却	4,733	3,124
株式等売却損	842	353
株式等償却	1,437	0
その他の経常費用	751	590
経常利益	8,950	20,176

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特別利益	13	2
固定資産処分益	13	2
特別損失	434	200
固定資産処分損	378	176
減損損失	55	24
税引前当期純利益	8,529	19,978
法人税、住民税及び事業税	4,264	5,201
法人税等調整額	△1,264	3,679
法人税等合計	3,000	8,881
当期純利益	5,529	11,097

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	103,161	6,259	122,076
当期変動額								
剰余金の配当							△2,121	△2,121
別途積立金の積立						3,500	△3,500	—
当期純利益							5,529	5,529
自己株式の取得								
自己株式の処分							△30	△30
土地再評価 差額金の取崩							26	26
土地再評価 差額金の繰入							—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,500	△95	3,404
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	106,661	6,163	125,480

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,266	181,053	19,164	△69	8,083	27,179	117	208,350
当期変動額								
剰余金の配当		△2,121						△2,121
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		5,529						5,529
自己株式の取得	△7	△7						△7
自己株式の処分	338	308						308
土地再評価 差額金の取崩		26						26
土地再評価 差額金の繰入		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,929	△66	△26	18,836	2	18,839
当期変動額合計	331	3,735	18,929	△66	△26	18,836	2	22,575
当期末残高	△2,935	184,788	38,094	△136	8,057	46,016	120	230,925

(株)百十四銀行(8386)平成26年3月期 決算短信

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	106,661	6,163	125,480
当期変動額								
剰余金の配当							△2,118	△2,118
別途積立金の積立						3,500	△3,500	—
当期純利益							11,097	11,097
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
土地再評価 差額金の取崩							16	16
土地再評価 差額金の繰入							△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,500	5,480	8,980
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	11,644	134,461

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,935	184,788	38,094	△136	8,057	46,016	120	230,925
当期変動額								
剰余金の配当		△2,118						△2,118
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		11,097						11,097
自己株式の取得	△1,516	△1,516						△1,516
自己株式の処分	270	259						259
土地再評価 差額金の取崩		16						16
土地再評価 差額金の繰入		△2						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△460	111	△13	△361	36	△325
当期変動額合計	△1,245	7,735	△460	111	△13	△361	36	7,409
当期末残高	△4,181	192,523	37,634	△24	8,044	45,654	156	238,335

5. その他

役員 の 異 動

平成26年6月27日付

()内は現職

(1) 代表取締役の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 香川 亮平 (常務執行役員)

取締役(社外) 金森 越哉 (「一般財団法人教職員生涯福祉財団」専務理事)

金森 越哉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

② 退任予定取締役

根ヶ山 和幸 (取締役) 退任後は「株式会社百十四人材センター」および「株式会社西日本情報サービスセンター」代表取締役社長に就任予定

③ 新任監査役候補

監査役 里見 昌信 (執行役員 監査部担当補佐)

④ 退任予定監査役

三谷 和夫 (常任監査役) 退任後は「日本橋不動産株式会社」代表取締役社長に就任予定

なお、新任取締役候補 金森 越哉氏以外の役員の異動につきましては、平成26年3月26日に公表済みであります。

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名	金森 越哉 (かなもり えつや)		
生年月日	昭和26年12月10日生		
出身地	香川県		
職歴	昭和51年	4月	文部省入省
	平成9年	4月	香川県教育委員会教育長
	平成16年	7月	文部科学省高等教育局私学部長
	平成19年	7月	同 初等中等教育局長
	平成22年	7月	同 文部科学審議官
	平成25年	6月	一般財団法人教職員生涯福祉財団 専務理事
			現在に至る

以上

取締役、監査役および執行役員の新体制(平成26年6月27日)

	取締役会長	竹崎 克彦
代表取締役	取締役頭取	渡邊 智樹
代表取締役	取締役専務執行役員	平尾 幸夫
代表取締役	取締役専務執行役員	矢野 年紀
	取締役常務執行役員	入江 澄
	取締役常務執行役員	飯田 憲明
	取締役常務執行役員	西川 隆治
	取締役常務執行役員	安藤 陽徳
	取締役常務執行役員	木内 照朗
	取締役常務執行役員	香川 亮平 (新任)
	取締役〈社外〉	金森 越哉 (新任)
	監査役	稲毛 勉
	監査役	里見 昌信 (新任)
	監査役〈社外〉	真鍋 洋
	監査役〈社外〉	寺東 一郎
	監査役〈社外〉	桑城 秀樹
	常務執行役員	綾田 裕次郎
	常務執行役員 本店営業部長	小槌 和志
	常務執行役員 営業統括部長	伊丹 修
	常務執行役員 東京支店長 兼 東京公務担当部長 兼 東京事務所長	森 孝司
	常務執行役員	松原 哲裕
	執行役員 大阪支店長	松本 信二
	執行役員 事務統括部長	田村 忠彦
	執行役員 個人営業部長	三宅 雅彦
	執行役員 総務部長	三宅 康夫
	執行役員 今治支店長	白鳥 一雄
	執行役員 観音寺支店長 兼 観音寺南支店長	頼富 俊哉
	執行役員 金融業務部長	西川 良隆
	執行役員 融資部長	宮滝 孝之
	執行役員 岡山支店長	大山 揮一郎
	執行役員 丸亀支店長	善勝 光一

平成26年3月期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 26 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況 《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 平成26年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

（単位：百万円）

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	53,260 (51,578)	△ 199 (△ 2,542)	53,459 (54,120)
国 内 業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	48,794 (46,948)	△ 661 (△ 3,237)	49,455 (50,185)
資 金 利 益	40,759	△ 3,208	43,967
役 務 取 引 等 利 益	5,905	174	5,731
そ の 他 業 務 利 益	2,129	2,371	△ 242
国 際 業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	4,466 (4,630)	463 (695)	4,003 (3,935)
資 金 利 益	3,099	301	2,798
役 務 取 引 等 利 益	162	△ 2	164
そ の 他 業 務 利 益	1,204	164	1,040
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	37,356	△ 332	37,688
人 件 費	18,954	607	18,347
物 件 費	16,801	△ 921	17,722
税 金	1,600	△ 19	1,619
実 質 業 務 純 益（注2）	15,904	134	15,770
コ ア 業 務 純 益（注2）	14,221	△ 2,210	16,431
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額（注3）①	—	449	△ 449
業 務 純 益	15,904	△ 315	16,219
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	1,682	2,343	△ 661
臨 時 損 益	4,275	11,540	△ 7,265
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	3,362	△ 3,556	6,918
う ち 貸 出 金 償 却	3,124	△ 1,609	4,733
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額（注3）	—	△ 1,954	1,954
貸 倒 引 当 金 戻 入 益（注3）④	2,724	2,724	—
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	2,803	1,491	1,312
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	1,757	3,701	△ 1,944
株 式 等 売 却 益	2,111	1,776	335
株 式 等 売 却 損	353	△ 489	842
株 式 等 償 却	0	△ 1,437	1,437
そ の 他 臨 時 損 益	353	68	285
経 常 利 益	20,176	11,226	8,950
特 別 損 益	△ 198	223	△ 421
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 173	192	△ 365
う ち 減 損 損 失	24	△ 31	55
税 引 前 当 期 純 利 益	19,978	11,449	8,529
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,201	937	4,264
法 人 税 等 調 整 額	3,679	4,943	△ 1,264
当 期 純 利 益	11,097	5,568	5,529
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	3,439	6,044	△ 2,605
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	△ 2,165	△ 7,321	5,156

（注）1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結粗利益	55,663	△ 123	55,786
資金利益	44,212	△ 2,965	47,177
信託報酬	1	0	1
役務取引等利益	8,115	287	7,828
その他業務利益	3,333	2,555	778
うち債券関係損益	1,681	2,362	△ 681
営業経費	40,253	84	40,169
一般貸倒引当金繰入額	—	486	△ 486
不良債権処理費用	3,377	△ 3,784	7,161
貸倒引当金戻入益	2,196	2,196	—
株式関係損益	1,755	3,699	△ 1,944
その他	5,873	2,015	3,858
経常利益	21,857	11,003	10,854
特別損益	△ 193	31	△ 224
税金等調整前当期純利益	21,663	11,033	10,630
法人税、住民税及び事業税	5,769	830	4,939
法人税等調整額	3,700	4,918	△ 1,218
少数株主利益	963	△ 93	1,056
当期純利益	11,230	5,379	5,851
有価証券関係損益	3,437	6,063	△ 2,626
与信関係費用	△ 1,629	△ 6,983	5,354

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	10	△ 2	12
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 連結子会社のうち、百十四総合メンテナンス株式会社は、平成 25 年 4 月 1 日付で日本橋不動産株式会社を存続会社とする吸収合併が行われたことにより、また、百十四ワークサポート株式会社は、平成 25 年 3 月 31 日付で解散し、平成 25 年 6 月 26 日に清算終了したために、連結の範囲から除外しております。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 実質業務純益	15,904	134	15,770
職員一人当たり(千円)	7,487	△ 116	7,603
(2) コア業務純益	14,221	△ 2,210	16,431
職員一人当たり(千円)	6,695	△ 1,227	7,922
(3) 業務純益	15,904	△ 315	16,219
職員一人当たり(千円)	7,487	△ 333	7,820

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	26 年 3 月期		25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.14	1.32
(イ) 貸出金利回	1.34	△ 0.14	1.48
(ロ) 有価証券利回	1.04	△ 0.08	1.12
(2) 資金調達原価 (B)	1.06	△ 0.05	1.11
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.73	△ 0.07	0.80
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.09	0.21

(国内業務部門)

(単位：%)

	26 年 3 月期		25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.14	1.26
(イ) 貸出金利回	1.36	△ 0.14	1.50
(ロ) 有価証券利回	0.98	△ 0.08	1.06
(2) 資金調達原価 (B)	1.03	△ 0.05	1.08
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.56	△ 0.01	0.57
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△ 0.09	0.18

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26 年 3 月期		25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	
債券関係損益 (A)	1,682	2,343	△ 661
売却益	4,766	2,874	1,892
償還益	—	—	—
売却損	3,035	2,166	869
償還損	—	—	—
償却	48	△ 1,636	1,684
株式関係損益 (B)	1,757	3,701	△ 1,944
売却益	2,111	1,776	335
売却損	353	△ 489	842
償却	0	△ 1,437	1,437
有価証券関係損益 (A) + (B)	3,439	6,044	△ 2,605

5. ROE【単体】

(単位：%)

	26 年 3 月期		25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	
実質業務純益ベース	6.78	△ 0.40	7.18
コア業務純益ベース	6.06	△ 1.42	7.48
業務純益ベース	6.78	△ 0.60	7.38
当期純利益ベース	4.73	2.22	2.51

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	26 年 3 月末	
	単体	連結
(1) 自己資本比率 ((4) / (5))	10.86	11.26
(2) コア資本に係る基礎項目	243,316	254,639
(3) コア資本に係る調整項目	—	6
(4) 自己資本 (2) - (3)	243,316	254,632
(5) リスク・アセット等	2,239,057	2,261,250

<参考>平成 25 年 3 月末の開示内容

(単位：百万円)

	25 年 3 月末	
	単体	連結
(1) 自己資本比率	11.24	11.63
うち基本的項目比率(Tier 1 比率)	9.16	9.56
(2) 基本的項目	193,861	204,054
(3) 補完的項目	44,430	44,635
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	6,698	6,698
(ロ) うち劣後ローン等残高	27,000	27,000
(4) 控除項目	369	369
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	369	369
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	237,922	248,321
(6) リスクアセット	2,115,017	2,134,366

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	26年3月末					25年9月末			25年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		25年9月末比	25年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	0	—	—	—	—	—	0	0	—
その他有価証券	58,168	△515	△711	65,350	7,182	58,683	64,560	5,877	58,879	67,144	8,264
株式	43,258	△624	10,484	46,688	3,429	43,882	45,304	1,422	32,774	37,104	4,329
債券	15,983	△192	△10,092	16,068	84	16,175	16,267	92	26,075	26,279	203
その他	△1,074	300	△1,102	2,593	3,668	△1,374	2,987	4,362	28	3,760	3,731
合計	58,168	△515	△711	65,350	7,182	58,683	64,560	5,877	58,879	67,144	8,264
株式	43,258	△624	10,484	46,688	3,429	43,882	45,304	1,422	32,774	37,104	4,329
債券	15,983	△192	△10,092	16,068	84	16,175	16,267	92	26,075	26,279	203
その他	△1,074	300	△1,102	2,593	3,668	△1,374	2,987	4,362	28	3,760	3,731

(単位：百万円)

【連結】	26年3月末					25年9月末			25年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		25年9月末比	25年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	0	—	—	—	—	—	0	0	—
その他有価証券	58,556	△436	△673	65,738	7,182	58,992	64,869	5,877	59,229	67,494	8,264
株式	43,647	△544	10,523	47,076	3,429	44,191	45,614	1,422	33,124	37,454	4,329
債券	15,983	△192	△10,092	16,068	84	16,175	16,267	92	26,075	26,279	203
その他	△1,074	300	△1,102	2,593	3,668	△1,374	2,987	4,362	28	3,760	3,731
合計	58,556	△436	△673	65,738	7,182	58,992	64,869	5,877	59,229	67,494	8,264
株式	43,647	△544	10,523	47,076	3,429	44,191	45,614	1,422	33,124	37,454	4,329
債券	15,983	△192	△10,092	16,068	84	16,175	16,267	92	26,075	26,279	203
その他	△1,074	300	△1,102	2,593	3,668	△1,374	2,987	4,362	28	3,760	3,731

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13 年 3 月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		26 年 3 月末		25 年 9 月末	25 年 3 月末	
			25 年 9 月末比			25 年 3 月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,342	△ 427	△ 751	1,769	2,093
	延滞債権額	44,256	1,465	△ 1,005	42,791	45,261
	3 カ月以上延滞債権額	415	213	△ 6	202	421
	貸出条件緩和債権額	30,947	1,771	213	29,176	30,734
	合計	76,962	3,022	△ 1,548	73,940	78,510

貸出金残高(未残)	2,621,395	54,338	84,708	2,567,057	2,536,687
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	△ 0.03	0.06	0.08
	延滞債権額	1.68	0.02	△ 0.10	1.66	1.78
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.18	0.05	△ 0.03	1.13	1.21
	合計	2.93	0.05	△ 0.16	2.88	3.09

【連結】

(単位：百万円)

		26 年 3 月末		25 年 9 月末	25 年 3 月末	
			25 年 9 月末比			25 年 3 月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,461	△ 448	△ 920	1,909	2,381
	延滞債権額	44,636	1,480	△ 997	43,156	45,633
	3 カ月以上延滞債権額	416	213	△ 7	203	423
	貸出条件緩和債権額	30,947	1,771	213	29,176	30,734
	合計	77,462	3,017	△ 1,710	74,445	79,172

貸出金残高(未残)	2,614,215	55,205	85,812	2,559,010	2,528,403
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.02	△ 0.04	0.07	0.09
	延滞債権額	1.70	0.02	△ 0.10	1.68	1.80
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.18	0.04	△ 0.03	1.14	1.21
	合計	2.96	0.06	△ 0.17	2.90	3.13

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26 年 3 月末		25 年 9 月末	25 年 3 月末	
		25 年 9 月末比			
貸 倒 引 当 金	18,996	△ 637	△ 4,825	19,633	23,821
一般貸倒引当金	7,981	147	△ 2,751	7,834	10,732
個別貸倒引当金	11,015	△ 784	△ 2,074	11,799	13,089

【連結】

(単位：百万円)

	26 年 3 月末		25 年 9 月末	25 年 3 月末	
		25 年 9 月末比			
貸 倒 引 当 金	21,720	△ 410	△ 4,615	22,130	26,335
一般貸倒引当金	8,371	220	△ 2,565	8,151	10,936
個別貸倒引当金	13,349	△ 630	△ 2,049	13,979	15,398

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	26 年 3 月末		25 年 9 月末	25 年 3 月末	
		25 年 9 月末比			
リスク管理債権額 (A)	76,962	3,022	△ 1,548	73,940	78,510
貸 倒 引 当 金 (B)	14,144	△ 39	△ 1,989	14,183	16,133
担 保 保 証 等 (C)	32,934	2,045	1,484	30,889	31,450
貸倒引当金引当率 (B/A)	18.37	△ 0.81	△ 2.17	19.18	20.54
保 全 率 (B+C)/(A)	61.17	0.22	0.57	60.95	60.60

(注)「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	60.69	0.20	0.38	60.49	60.31
----------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26 年 3 月末	25 年 9 月末比		25 年 9 月末	25 年 3 月末
		25 年 9 月末比	25 年 3 月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,269	△ 487	△ 939	10,756	11,208
危険債権	36,218	1,080	△ 1,238	35,138	37,456
要管理債権	31,363	1,984	207	29,379	31,156
小計 (A)	77,850	2,576	△ 1,971	75,274	79,821
正常債権	2,581,170	50,859	87,670	2,530,311	2,493,500
合計	2,659,021	53,435	85,699	2,605,586	2,573,322

(注) 金融再生法に基づき、与信額 (貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金 (貸出金に準ずるもの) 及び銀行保証付私募債) を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

	26 年 3 月末	25 年 9 月末比		25 年 9 月末	25 年 3 月末
		25 年 9 月末比	25 年 3 月末比		
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.38	△ 0.03	△ 0.05	0.41	0.43
危険債権	1.36	0.02	△ 0.09	1.34	1.45
要管理債権	1.17	0.05	△ 0.04	1.12	1.21
小計	2.92	0.04	△ 0.18	2.88	3.10
正常債権	97.07	△ 0.04	0.18	97.11	96.89

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26 年 3 月末	25 年 9 月末比		25 年 9 月末	25 年 3 月末
		25 年 9 月末比	25 年 3 月末比		
保全額 (B)	47,966	1,559	△ 928	46,407	48,894
貸倒引当金等	14,969	△ 522	△ 2,453	15,491	17,422
担保保証等	32,997	2,082	1,526	30,915	31,471

(単位：%)

保全率 (B)/(A)	61.61	△ 0.04	0.36	61.65	61.25
-------------	-------	--------	------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記 4. 「金融再生法開示債権」中の (A) の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)	
破綻先債権 2,134 (0.08%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 10,269 (0.38%)	6,813	100.00%	破綻先債権 1,342 (0.05%)	
実質破綻先債権 8,135 (0.30%)			3,455		10,269	延滞債権 44,256 (1.68%)
破綻懸念先債権 36,218 (1.36%)		危険債権 36,218 (1.36%)	18,798	72.77%	3カ月以上延滞債権 415 (0.01%)	
要管理先 42,577 (1.60%)			要管理債権 31,363 (1.17%) ※ 貸出金のみ			
		3,953		61.61%		
		11,339			[小計] 77,850 (2.92%)	32,997 14,969 47,966
要注意先 債権 243,617 (9.16%)		正常債権 2,581,170 (97.07%)				
その他 要注意先 201,040 (7.56%)						
正常先債権 2,368,916 (89.08%)						
総与信残高 2,659,021 (100.00%)		総与信残高 2,659,021 (100.00%)		総貸出金残高 2,621,395 (100.00%)		

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,621,395	54,338	84,708	2,567,057	2,536,687
製造業	494,828	△ 10,545	△ 1,997	505,373	496,825
農業, 林業	2,936	64	239	2,872	2,697
漁業	2,042	△ 289	△ 11	2,331	2,053
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,310	△ 365	152	5,675	5,158
建設業	84,519	3,593	△ 212	80,926	84,731
電気・ガス・熱供給・水道業	51,843	785	△ 1,090	51,058	52,933
情報通信業	11,269	△ 588	△ 2,079	11,857	13,348
運輸業, 郵便業	147,824	△ 2,323	2,608	150,147	145,216
卸売業, 小売業	342,415	△ 1,031	△ 5,033	343,446	347,448
金融業, 保険業	83,825	△ 5,424	△ 5,855	89,249	89,680
不動産業, 物品賃貸業	274,749	5,655	5,317	269,094	269,432
宿泊業	8,390	△ 292	388	8,682	8,002
飲食業	18,056	593	△ 70	17,463	18,126
医療・福祉	82,126	1,805	4,803	80,321	77,323
その他のサービス	79,522	3,996	1,433	75,526	78,089
地方公共団体	298,803	30,583	54,594	268,220	244,209
その他	632,926	28,119	31,519	604,807	601,407
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,621,395	54,338	84,708	2,567,057	2,536,687

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	76,962	3,022	△ 1,548	73,940	78,510
製造業	20,403	4,459	2,314	15,944	18,089
農業, 林業	131	2	5	129	126
漁業	182	0	△ 7	182	189
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	7,164	181	△ 369	6,983	7,533
電気・ガス・熱供給・水道業	216	△ 200	△ 185	416	401
情報通信業	192	△ 41	△ 6	233	198
運輸業, 郵便業	4,348	1,476	1,440	2,872	2,908
卸売業, 小売業	13,954	△ 79	△ 926	14,033	14,880
金融業, 保険業	451	194	183	257	268
不動産業, 物品賃貸業	18,336	△ 3,183	△ 2,135	21,519	20,471
宿泊業	287	△ 1	8	288	279
飲食業	2,597	△ 211	△ 180	2,808	2,777
医療・福祉	1,493	350	550	1,143	943
その他のサービス	3,643	△ 230	△ 2,584	3,873	6,227
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,557	304	342	3,253	3,215
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	76,962	3,022	△ 1,548	73,940	78,510

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
個人ローン残高	513,707	20,224	29,860	493,483
住宅ローン残高	429,182	17,628	27,382	411,554
その他ローン残高	84,525	2,597	2,478	81,928

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
中小企業等貸出金	1,722,941	61,367	70,670	1,661,574
中小企業等貸出金比率	65.72%	1.00%	0.59%	64.72%
中小企業向け貸出金	1,261,612	43,464	42,248	1,218,148
個人向け貸出金	461,329	17,903	28,422	443,426
信用保証協会保証付貸出金	90,505	△ 7,858	△ 17,805	98,363

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
総預金	(未残)	3,964,288	129,054	302,693
	うち香川県	2,690,381	81,903	112,720
	(平残)	3,719,350	49,790	153,751
貸出金	(未残)	2,621,395	54,338	84,708
	うち香川県	1,102,838	43,544	62,402
	(平残)	2,554,872	31,979	127,601

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
預り資産残高	371,329	△ 7,764	△ 6,952	379,093
公共債	95,154	△ 22,217	△ 33,965	117,371
投資信託	105,598	4,979	2,831	100,619
個人年金保険	170,575	9,473	24,182	161,102

(注) 個人年金保険には、一時払い終身保険を含め、保険料収入ベースにより記載しております。

平成26年3月期 決算の概要

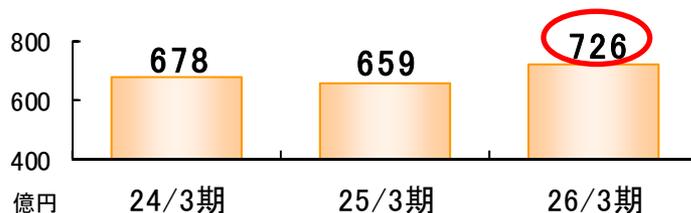


目 次	頁
1. 業績ハイライト	1
2. 損益状況 (1) 利益増減要因①	2
損益状況 (2) 利益増減要因②	3
3. 総預金・預り資産の状況	4
4. 貸出金の状況 (1)	5
貸出金の状況 (2)	6
5. 経営の健全性について (1)	7
経営の健全性について (2)	8
6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覧等	9
連結決算の状況 (2) 業績の概要	10
7. 平成27年3月期通期の業績予想について	11
8. トピックス	12

1. 業績ハイライト

経常収益

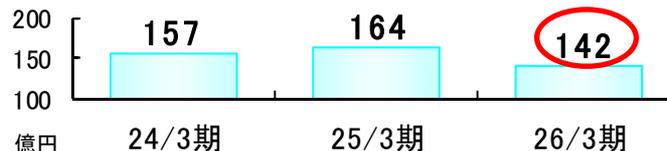
● 経常収益は、国債等債券売却益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上などにより、前期比67億4百万円増加して726億78百万円となりました。



コア業務純益

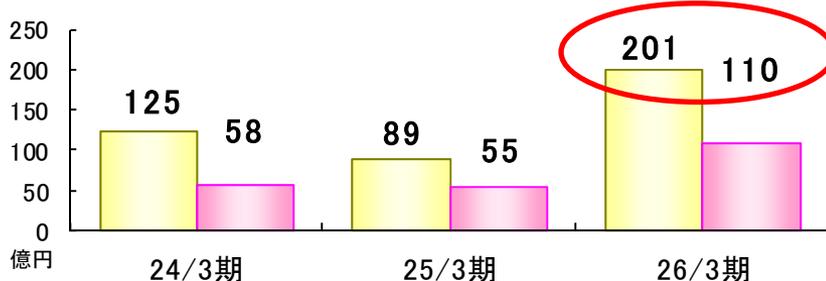
● 銀行の本来業務からの利益を表すコア業務純益は、資金利益の減少などにより、前期比22億10百万円減少して142億21百万円となりました。

コア業務純益 = コア業務粗利益(資金利益+受取手数料など) - 経費



経常利益

当期純利益



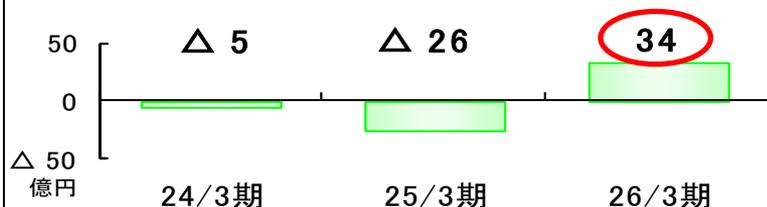
● 経常利益は、与信関係費用の減少及び有価証券関係損益の改善などにより、前期比112億26百万円増加して201億76百万円となりました。

また、当期純利益は、前期比55億68百万円増加して110億97百万円となりました。

有価証券関係損益

● 有価証券関係損益は、前期比60億44百万円改善して34億39百万円となりました。

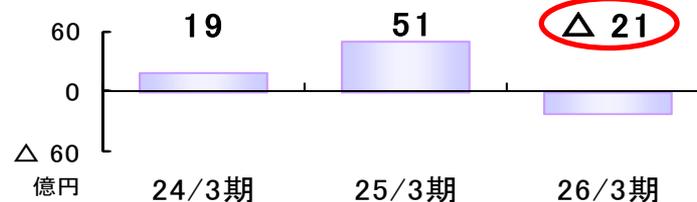
有価証券関係損益 = 売却益 - 売却損 - 償却(減損)



与信関係費用

● 与信関係費用は、前期比73億21百万円減少してマイナス21億65百万円となりました。

与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益



2. 損益状況 (1)利益増減要因①

㈱百十四銀行 (8386) 平成26年3月期決算短信

(単位:億円)	25/3期	26/3期	前期比 増減額	前期比 増減率
経常収益	659	726	67	10.2%
コア業務粗利益	541	515	△ 25	△ 4.7%
資金利益	467	438	△ 29	△ 6.2%
役務取引等利益	58	60	1	2.9%
その他業務利益(注1)	14	16	1	13.2%
経費(注2)	376	373	△ 3	△ 0.9%
うち人件費	183	189	6	3.3%
うち物件費	177	168	△ 9	△ 5.2%
コア業務純益	164	142	△ 22	△ 13.5%
債券関係損益	△ 6	16	23	—
実質業務純益(注3)	157	159	1	0.8%
一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	△ 4	—	4	—
業務純益	162	159	△ 3	△ 1.9%
臨時損益	△ 72	42	115	—
うち不良債権処理費用	69	33	△ 35	△ 51.4%
うち貸倒引当金戻入益	—	27	27	—
うち償却債権取立益	13	28	14	113.6%
うち株式等関係損益	△ 19	17	37	—
経常利益	89	201	112	125.4%
特別損益	△ 4	△ 1	2	—
税引前当期純利益	85	199	114	134.2%
当期純利益	55	110	55	100.7%
有価証券関係損益(注4)	△ 26	34	60	
与信関係費用(注5)	51	△ 21	△ 73	
与信関係費用比率(注6)	0.21%	△ 0.08%	△ 0.29%	
OHR(注7)	70.49%	70.13%	△ 0.36%	
ROE(注8)	2.51%	4.73%	2.22%	

経常収益は、将来の金利上昇に備えた債券の入替売買による国債等債券売却益の増加及び不良債権の減少による貸倒引当金戻入益の計上などにより、前期比67億円増加して726億円となりました。

コア業務純益は、経費が3億円減少しましたが、市場金利の低下などによる資金利益の減少29億円などにより、前期比22億円減少して142億円となりました。

経常利益は、与信関係費用の減少73億円及び有価証券関係損益の改善60億円などにより、前期比112億円増加して201億円となりました。

当期純利益は、前期比55億円増加して110億円となりました。

- (注)1.債券関係損益を除く。
 2.臨時処理分を除く。
 3.実質業務純益=コア業務純益 + 債券関係損益
 4.有価証券関係損益=債券関係損益 + 株式等関係損益
 5.与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用
 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
 6.与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金期中平均残高
 7.OHR=経費÷業務粗利益
 8.ROE=当期純利益÷純資産の部(期首残高と期末残高の平均残高)
 * 純資産の部は新株予約権控除後

2. 損益状況 (2)利益増減要因②

(株)百十四銀行 (8386) 平成26年3月期決算短信

(1) 経常収益

726億78百万円
(前期比 + 67億 4百万円)

(主な増減要因)

- | | |
|-------------------------------|------------|
| ①市場金利の低下などによる「資金運用収益」の減少 | △ 29億49百万円 |
| ②貸倒引当金戻入益の計上などによる「その他経常収益」の増加 | + 62億00百万円 |
| ③国債等債券売却益の増加などによる「その他業務収益」の増加 | + 30億61百万円 |
| ④預り資産手数料の増加などによる「役務取引等収益」の増加 | + 3億91百万円 |

(2) コア業務純益

142億21百万円
(前期比 △ 22億10百万円)

(主な増減要因)

- | | |
|--|------------|
| ①「経費」の減少による利益の増加 | + 3億32百万円 |
| ②外国為替売買益の増加などによる
「その他業務利益(除く債券関係損益)」の増加 | + 1億92百万円 |
| ③「役務取引等利益」の増加 | + 1億73百万円 |
| ④貸出金利息の減少などによる「資金利益」の減少 | △ 29億 7百万円 |

(3) 経常利益

201億76百万円
(前期比 + 112億26百万円)

(主な増減要因)

- | | |
|----------------------|------------|
| ①「コア業務純益」の減少 | △ 22億10百万円 |
| ②「与信関係費用」の減少による利益の増加 | + 73億21百万円 |
| ③「有価証券関係損益」の改善 | + 60億44百万円 |

(4) 当期純利益

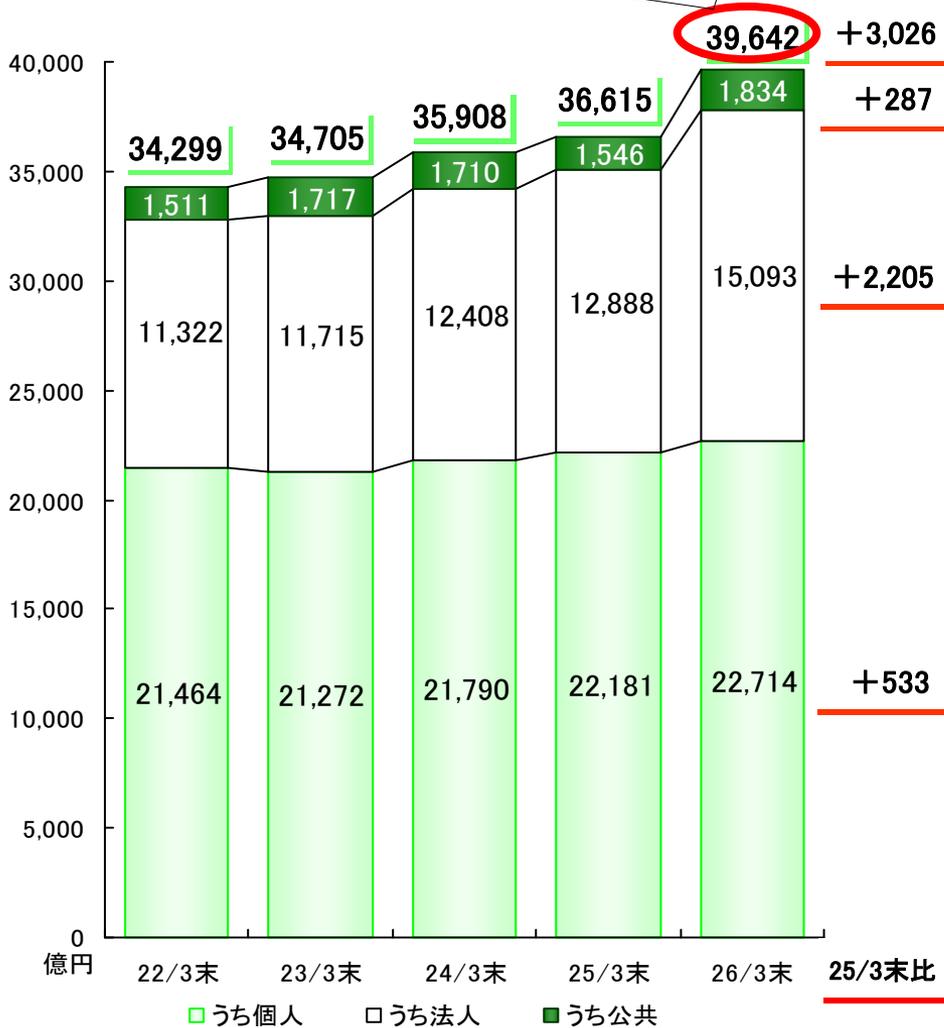
110億97百万円 (前期比 + 55億68百万円)

3. 総預金・預り資産の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成26年3月期決算短信

📍 総預金(預金+譲渡性預金)期末残高

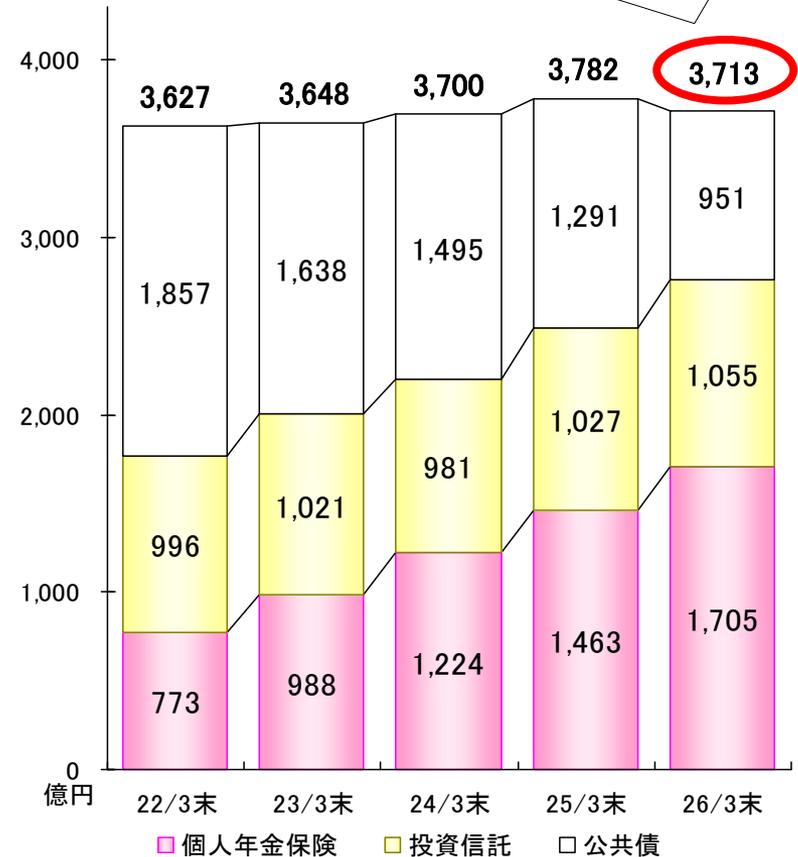
総預金期末残高は、個人、法人及び公共預金がいずれも増加し、前期末比3,026億93百万円増加して3兆9,642億88百万円となりました。



📍 預り資産残高

お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめております。

当期末の預り資産残高は、投資信託及び個人年金保険が増加しましたが、公共債の減少により前期末比69億52百万円減少し、3,713億29百万円となりました。

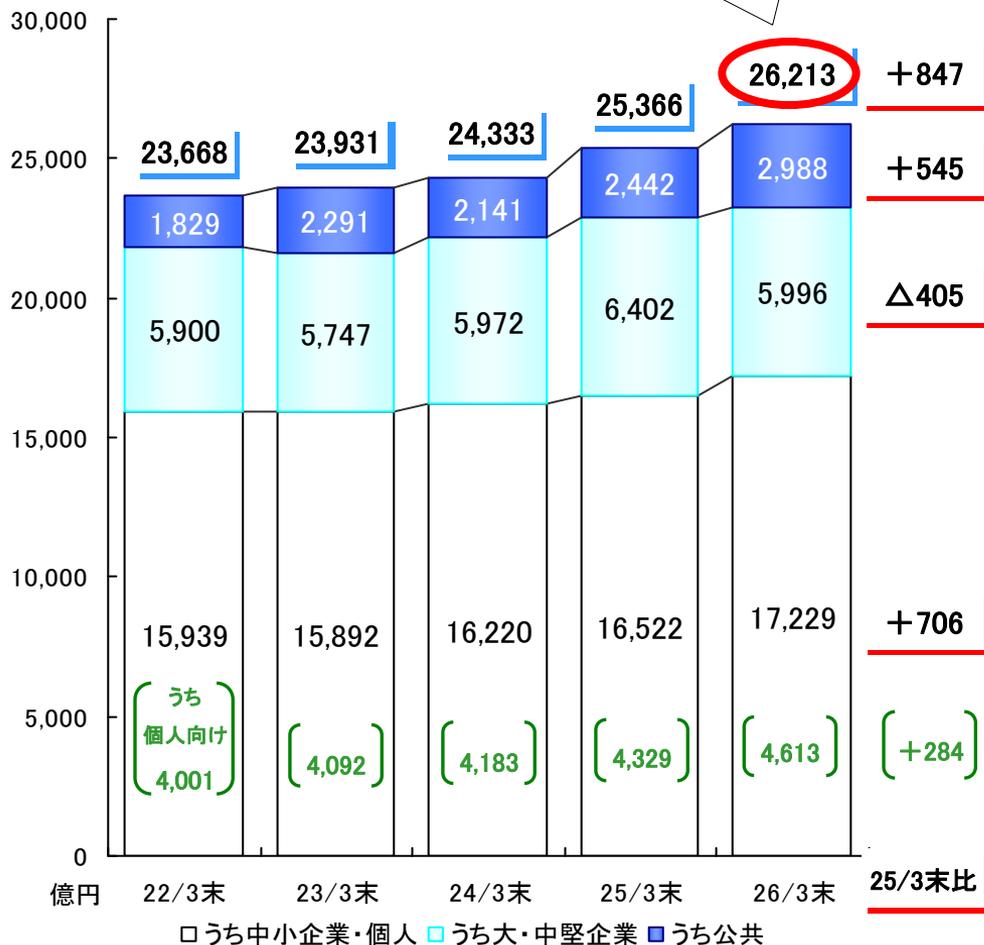


4. 貸出金の状況（1）

㈱百十四銀行（8386）平成26年3月期決算短信

貸出金期末残高

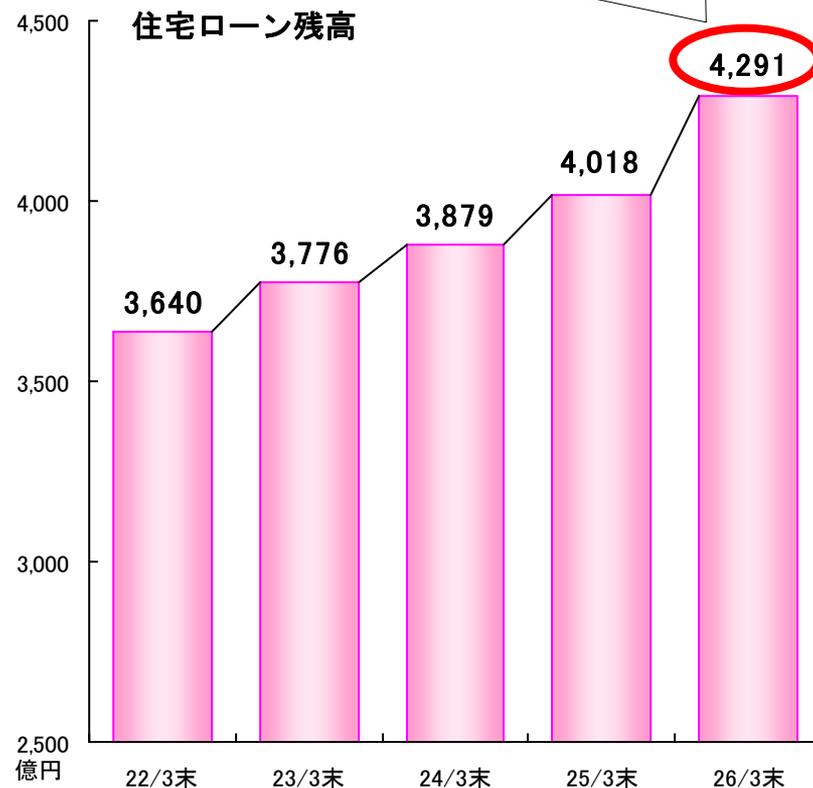
貸出金期末残高は、大・中堅企業向け貸出金が減少しましたが、中小企業・個人向け及び公共向け貸出金が増加し、前期末比847億8百万円増加して2兆6,213億95百万円となりました。



住宅ローンの推進

住宅ローンにつきましては、個人ローン推進の中心に据え積極的に取り組んでまいりました結果、当期末の住宅ローン残高は、前期末比273億82百万円増加し、4,291億82百万円となりました。

今後とも、住宅ローンをはじめとする個人向けローンに関する各種ご相談・お申込受付を取扱うローンプラザ（香川県内2か所・岡山県内2か所）を活用し、個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいります。



中小企業のみなさまへのサポートと地域活性化のための取り組み

日常的なコミュニケーションを通じて、中小企業のみなさまや地域社会が当行に対して求めている役割をしっかりと認識し、サポート機能を発揮できる体制を整え、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮を通じ、地域活性化に向けた取り組みを行っております。

今後とも、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークをより一層活用した情報やノウハウを提供するほか、地方公共団体等と連携した地域の取り組みにも貢献してまいります。

サポート体制の整備

中小企業の皆さまの多様なニーズに対応したコンサルティング機能の充実と最適なソリューションの提案ができますよう、以下のようなサポート体制を整備しております。

地域コンサルティンググループ

お客さまへの総合的なコンサルティングや経営情報のご提供、地域の活性化につながるイベントの企画・運営等を行っております。

経営サポートグループ

経営改善や事業再生等を必要とされるお客さまに対し、営業店と一体となり、外部専門機関等と連携し、お客さまをサポートしてまいります。

海外支援デスク・ 上海駐在員事務所・ シンガポール駐在員事務所

お客さまの海外ビジネス展開や、アジア諸国でのビジネス機会の創出などをサポートするため、各種のご相談に応じております。

外部専門家、 外部機関との連携

地方公共団体や中小企業再生支援協議会、商工会議所、かがわ中小企業再生ファンド、税理士や弁護士などと連携し、お客さまの幅広いご相談にお応えします。

コンサルティング機能の発揮

ライフステージ

創業・新事業開拓支援

- ☆起業・創業プランニング支援
- ☆経営相談
- ☆創業計画策定支援
- ☆創業補助金のご案内

成長段階における支援

- ☆ビジネスマッチングの情報提供
- ☆農業分野での販路拡大・資金調達・新規参入・6次産業化などのご相談対応
- ☆医療・介護機関へのサポートの充実
- ☆アジアビジネス支援

経営改善・事業再生支援

- ☆ライフステージに応じた最適なソリューションの提案・サポート
- ☆外部専門機関等との連携によるコンサルティング機能の発揮

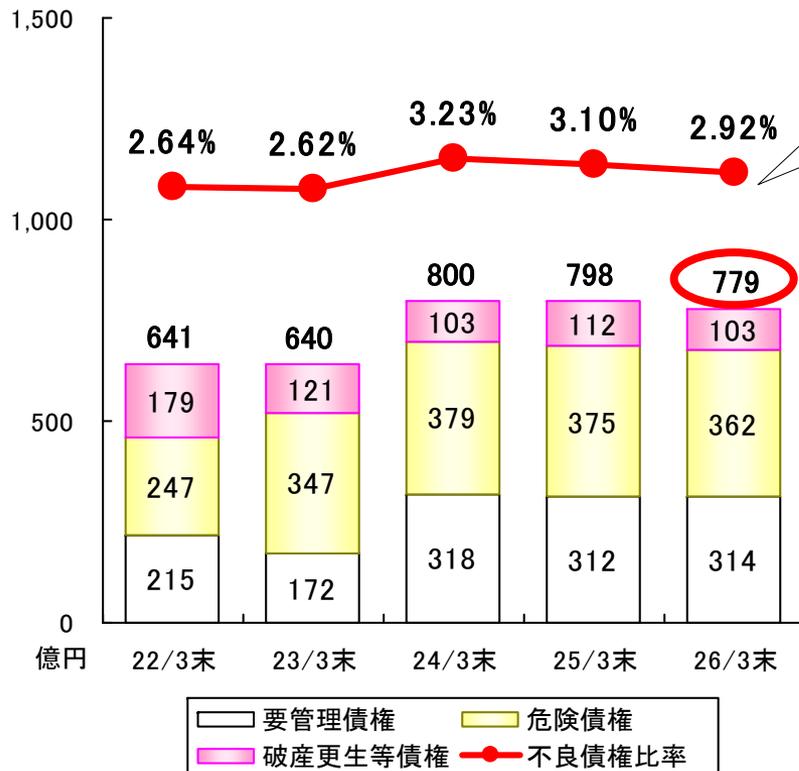
事業承継・M&Aへの支援

- ☆M&Aを含めた円滑な事業承継サポート
- ☆税理士法人・M&A専門業者との提携を拡大

不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

不良債権 (金融再生法開示債権ベース) の推移



金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比19億71百万円減少し、778億50百万円になりました。
また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.18ポイント低下して2.92%となりました。

不良債権の保全率 (平成26年3月末現在)

(金額単位未満 四捨五入)

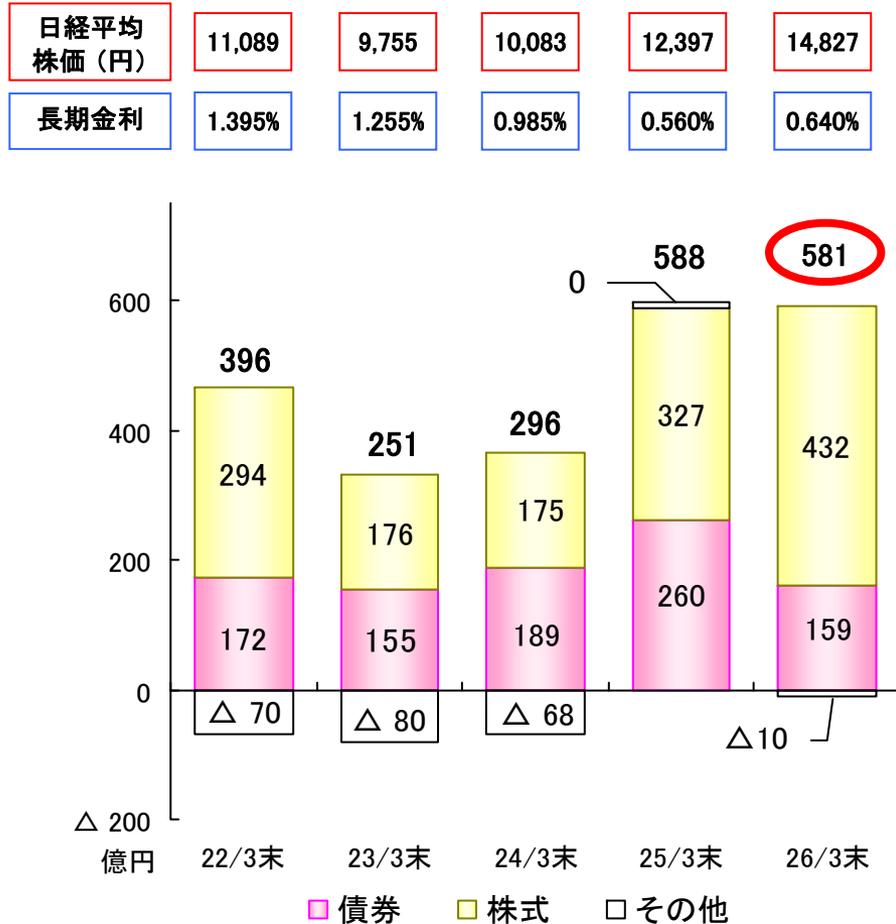
区分	債権残高 (A)(億円)	債権合計に占める割合	担保・貸倒引当金等による保全額(B)(億円)	保全率 (B÷A)
破産更生等債権	103	0.38%	103	100.00%
危険債権	362	1.36%	264	72.77%
要管理債権	314	1.17%	113	36.15%
小計	779	2.92%	480	61.61%
正常債権	25,812	97.07%		
債権合計	26,590	100.00%		

5. 経営の健全性について (2)

㈱百十四銀行 (8386) 平成26年3月期決算短信

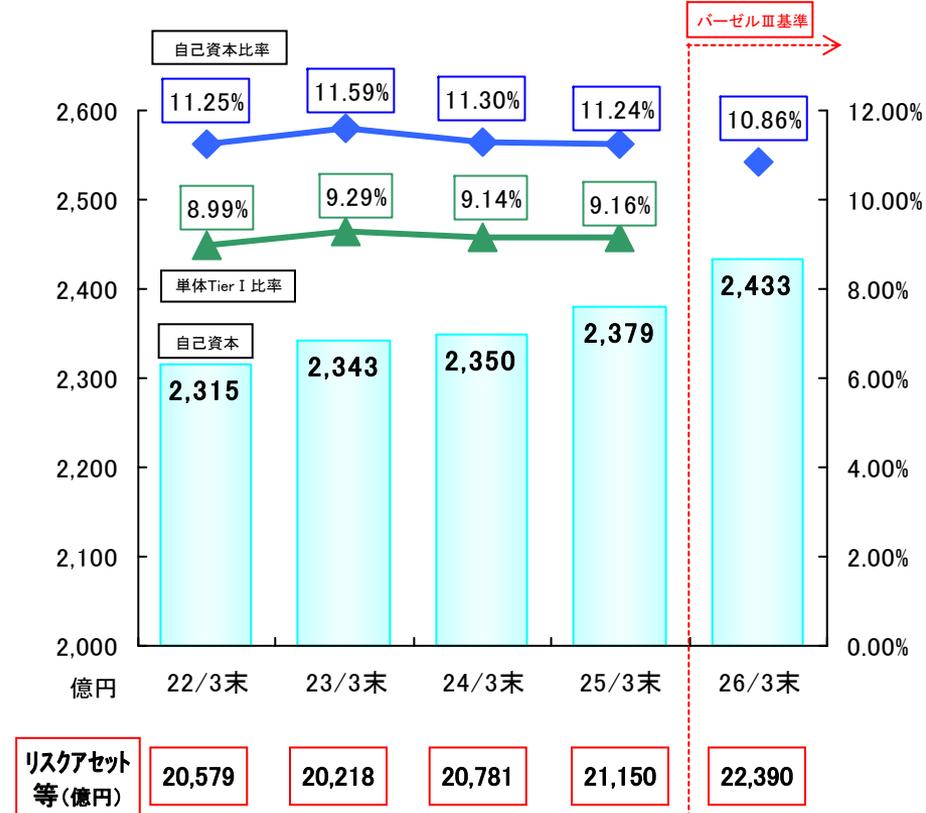
🔍 その他有価証券評価損益の状況

その他有価証券の評価損益は、前期末比7億11百万円減少して、581億68百万円となりました。



🔍 単体自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。平成26年3月期より導入された新自己資本比率規制(バーゼルⅢ、国内基準)に基づく当行の単体自己資本比率は、平成26年3月末現在で、10.86%となりました。



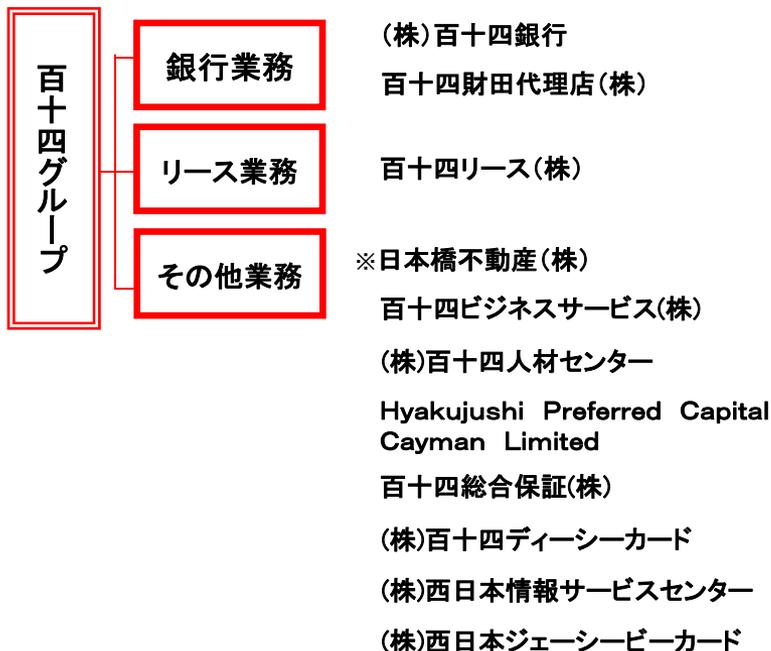
(注) 自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月期より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覧等

(株)百十四銀行 (8386) 平成26年3月期決算短信

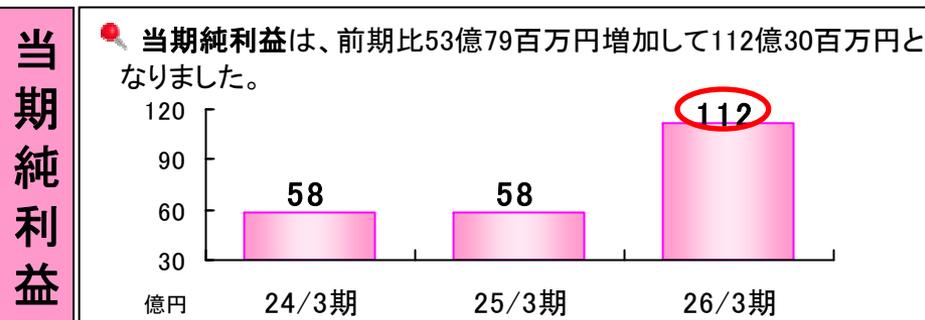
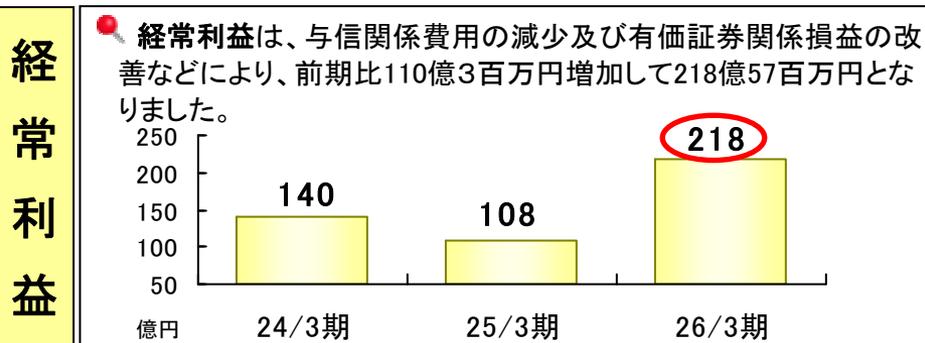
当行グループ一覧(当行及び連結子会社)

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。

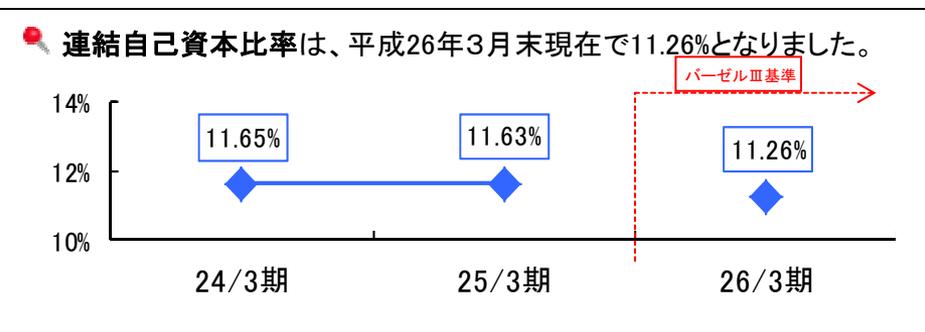


※連結子会社のうち、百十四総合メンテナンス株式会社は、平成25年4月1日付で日本橋不動産株式会社を存続会社とする吸収合併が行われたことにより、また、百十四ワークサポート株式会社は、平成25年3月31日付で解散し、平成25年6月26日に清算結了したために、連結の範囲から除外しております。

経常利益・当期純利益の状況



連結自己資本比率の推移



(注) 平成26年3月期より、パーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

6. 連結決算の状況 (2)業績の概要

(株)百十四銀行 (8386) 平成26年3月期決算短信

(1) 経常収益

805億80百万円

(前期比 + 58億90百万円)

(主な増減要因)

①「資金運用収益」の減少	△ 30億00百万円
②「その他経常収益」の増加	+ 54億70百万円
③「その他業務収益」の増加	+ 30億61百万円
④「役務取引等収益」の増加	+ 3億60百万円

(2) 経常利益

218億57百万円

(前期比 + 110億 3百万円)

(主な増減要因)

①「資金利益」の減少	△ 29億65百万円
②「与信関係費用」の減少による利益の増加	+ 69億83百万円
※ 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益	
③「有価証券関係損益」の改善	+ 60億63百万円
※ 有価証券関係損益 = 売却益 - 売却損 - 償却(減損)	
④「役務取引等利益」の増加	+ 2億87百万円

(3) 当期純利益

112億30百万円 (前期比 + 53億79百万円)

7. 平成27年3月期通期の業績予想について

(株)百十四銀行 (8386) 平成26年3月期決算短信

● 平成27年3月期通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

● 単体ベース

(単位:億円)	26/3期		27/3期			
	25/9 中間期 実績	26/3 通期実績	26/9 中間期 予想	前年 同期比	27/3 通期予想	前期比
経常収益	395	726	312	△ 83	624	△ 102
コア業務粗利益	266	515	261	△ 5	520	5
資金利益	226	438	221	△ 5	440	2
役員取引等利益	31	60	32	1	65	5
その他業務利益(注1)	7	16	7	0	14	△ 2
経費(注2)	188	373	191	3	380	7
コア業務純益	77	142	69	△ 8	140	△ 2
債券関係損益	26	16	3	△ 23	7	△ 9
実質業務純益(注3)	104	159	73	△ 31	147	△ 12
一般貸倒引当金繰入額	-	-	△ 2	△ 2	△ 5	△ 5
業務純益	104	159	76	△ 28	152	△ 7
臨時損益	30	42	△ 22	△ 52	△ 42	△ 84
うち不良債権処理費用	17	33	26	9	53	20
うち貸倒引当金戻入益	29	27	-	△ 29	-	△ 27
うち償却債権取立益	14	28	6	△ 8	12	△ 16
うち株式等関係損益	3	17	0	△ 3	1	△ 16
経常利益	134	201	53	△ 81	109	△ 92
特別損益	△ 1	△ 1	△ 0	0	△ 1	0
税引前当期(中間)純利益	133	199	53	△ 80	108	△ 91
当期(中間)純利益	80	110	34	△ 46	70	△ 40
有価証券関係損益(注4)	29	34	4	△ 25	8	△ 26
与信関係費用(注5)	△ 26	△ 21	18	44	36	57

(注) 1. 債券関係損益を除く。2. 臨時処理分を除く。

3. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

4. 有価証券関係損益＝債券関係損益＋株式等関係損益

5. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用
－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

● 単体ベース (27/3通期予想)

経常収益につきましては、国債等債券売却益の減少及び貸倒引当金戻入益を計上しないことなどにより、前期比102億円減少の624億円を予想しております。

実質業務純益につきましては、役員取引等利益などの増加が見込まれますが、債券関係損益の減少などにより、前期比12億円減少の147億円を予想しております。

経常利益につきましては、与信関係費用の増加及び有価証券関係損益の減少などにより、前期比92億円減少の109億円を、また、**当期純利益**につきましては、前期比40億円減少の70億円を予想しております。

● 連結ベース

(単位:億円)	26/3期		27/3期			
	25/9 中間期 実績	26/3 通期実績	26/9 中間期 予想	前年 同期比	27/3 通期予想	前期比
経常収益	434	805	355	△ 79	711	△ 94
経常利益	142	218	61	△ 81	127	△ 91
当期(中間)純利益	80	112	35	△ 45	72	△ 40

● 連結ベース (27/3通期予想)

経常収益につきましては、前期比94億円減少の711億円を、**経常利益**につきましては、前期比91億円減少の127億円を、また、**当期純利益**につきましては、前期比40億円減少の72億円を予想しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

地域密着型金融に関する主な取り組み(コンサルティング営業強化に向けた取り組み)

📍シンガポール駐在員事務所の開設

お客さまの海外ビジネスを積極的に支援するため、上海駐在員事務所に続いてアジア2番目の拠点となるシンガポール駐在員事務所を開設しました。（平成25年7月）

シンガポール駐在員事務所は、東南アジアを担当し、すでに進出されているお客さまや、これから新規にビジネス展開を検討されているお客さまの様々なニーズにお応えしてまいります。

📍「創業支援デスク」と「観光振興デスク」の設置

地域経済の活性化に寄与していくことを目的に、チャレンジ意欲のある若者や女性などの起業・創業を事業のプランニングから経営相談まで一環して支援する「創業支援デスク」を営業統括部内に設置しました。（平成25年7月）

また、香川県の観光振興を通じた地域活性化の取り組み強化に向け、地方公共団体や観光関連組合などの連携窓口となる「観光振興デスク」を営業統括部内に設置しました。（平成25年7月）

📍「114地域産業成長ローン」を取扱開始

香川県が策定した「香川県産業成長戦略」に基づき、医療・健康、観光、エネルギー、農業などの各成長分野で事業経営に取り組まれているお客さまを積極的にご支援するため、専用の貸出商品「114地域産業成長ローン」の取扱いを開始しました。（平成25年11月）

📍「産業振興による地域活性化に向けた連携・協力協定」の締結

香川県と「産業振興による地域活性化に向けた連携・協力協定」を締結しました。（平成26年1月）

本協定は、香川県及び当行が相互の資源を有効に活用し、香川の優れた産品や技術等を積極的に紹介するなど、活力ある産業の振興につとめ、地域経済の持続的発展に寄与することを目的としております。

地域密着型金融に関する主な取り組み(お客さまへの利便性向上施策・地域貢献活動等)**「教育資金一括贈与専用口座(愛称:まなびの翼)」を取扱開始**

平成25年度税制改正により、祖父母さまなどからお孫さまなどへの一定額の教育資金贈与に係る贈与税が非課税となったことを受けて、「教育資金一括贈与専用口座(愛称:まなびの翼)」の取扱いを開始し、教育資金のご準備をお手伝いさせていただきます。(平成25年7月)

114ダイレクトバンキングによる「住宅ローン一部繰上返済サービス」を取扱開始

個人向けインターネットバンキングサービス「114ダイレクト」による「住宅ローン一部繰上返済サービス」の取扱いを開始しました。(平成26年2月)

本サービスにより、ご来店いただくことなく、住宅ローンの一部繰上返済をお申込みいただけるほか、お取引内容の照会や返済シミュレーションもご利用いただけるようになりました。

「カマタマーレ讃岐」の応援活動

地域貢献活動の一環として、香川県を本拠地とするサッカークラブチーム「カマタマーレ讃岐」のJ2昇格を記念した定期預金(商品名:カマタマーレ讃岐J2昇格記念定期預金)を取扱いしております。(取扱期間:平成26年2月~5月)

本商品のお預け入れ総額の0.02%相当額(上限額100万円)をチーム強化資金として寄付させていただきます。

